

## 第1回 伊豆市総合計画審議会 会議要録

日 時 令和7年6月25日（水）午後7時00分～

場 所 本庁舎別館大会議室

出席者 ○伊豆市総合計画審議会委員（13名）

山田健次会長、高橋いづみ副会長、青木加奈委員、浅田恵子委員、飯田正志委員、木口博子委員、酒井新二委員、櫻井美鈴委員、佐藤雅彦委員、勝呂克彦委員、勝呂義衛委員、鈴木智治委員、服部保江委員

\*\*\*\*\*

### 1. 開会

事務局より、資料を確認。伊豆市総合計画審議条例、伊豆市総合計画審議会規則について説明。

### 2. 委嘱状交付

各委員へ委嘱状を交付。

### 3. 市長挨拶

市長より挨拶。

### 4. 会長、副会長の選任

13名全員出席のため本日の会議が成立することを事務局より報告。

副市長の進行のもと、事務局一任により、会長に山田委員、副会長に高橋委員を選任。

市長より諮問書を会長に交付。

### 5. 議事

#### (1) 第3次伊豆市総合計画の策定について 【資料1】

#### (2) 策定の取組み状況と今後のスケジュールについて 【資料2】

資料1～2について事務局より説明。以下意見交換。

(会長)

まずは各委員からご発言をお願いしたい。

(委員)

学校教育自体は、田舎だからといって劣っているということは感じられず、先進的な教育を受けられていると感じている。ただし、首都圏の教育環境と比較しないとわからない部分があるので、比較した上で評価されるものであるか知りたい。今後も子育て世代の視点から意見を伝えられればと考えている。

(委員)

子どもが4月から新中学校に通っている。子どもの教育環境の変化が著しい中で、さらに10年後を見据えたときに、どのような教育が求められるのかを審議会の中で議論していきたいと考える。

また、わさび農家を営んでいるが、観光体験に訪れる方もいる。観光事業を通じて、インバウンドや海外に向けた発信をさらに積極的に行わなければ、この地域は他の市町に埋もれてしまうという危機感を抱いている。

(委員)

高齢化や過疎化が進行する中で、山間部に集落が点在している状況が見受けられる。あまり極端な主張をすると角が立つ可能性もあるが、防災面や経済面を考慮すると、地域ごとの拠点に人口が集中するような行政のあり方を検討すべきではないかと考えている。

(委員)

防災に強い局として、FM-IS が設立されてから 20 年を迎える。この間、大きな災害は台風程度しかなく、災害時にどのように情報を発信していくべきかが課題となっている。個人的にはスポーツ推進委員を務めており、昨年にはふじのくに防災士の資格を取得している。また、ダブルワークでラジオのパーソナリティを務めるほか、休みの日にはホールのスタッフとしても活動している。審議会では、土肥地域に関することや防災に関することについて積極的に発言していきたいと考えている。

(委員)

地域づくり協議会として活動しており、これまで清掃活動や防災に関する取り組みを地域で実施してきた。今後は、景観維持や道路、棚田などの整備を通じて、地域全体の活性化を図っていきたいと考えている。今年から試験的に、耕作放棄地に対する支援事業を開始した。その結果、耕作放棄地が解消され、すべての農地で作物が作られるようになった。また、耕作放棄地で作物を栽培することで、災害時に非常食を確保し、食料面でも安心して生活できるような計画も立てている。今後も地域づくり協議会としてできることを積極的に提案していきたいと考えている。

(委員)

隣町から移住してきた。当初は移住を後悔することもあったが、現在ではこの地域が大変暮らしやすい場所だと実感している。主に食の体験に関する仕事をしており、以前は料理教室で働いていた経験がある。その際に培った知識を生かし、防災食などを地域の人々に教えていきたいと考えている。先日は外国人観光客に向けて、わさびを使った料理を教える機会に恵まれた。観光と防災を組み合わせた取り組みを通じた交流の中で、感じたことや考えたことを審議会で発言したいと考えている。また、以前は市の観光課に勤務しており、伊豆市の観光ホームページを作成した経験もあるため、その知識や経験を参考にしながら地域活性化に貢献できるのではないかと考えている。

(委員)

教育委員を務めている。先ほどから新中学校に関する話題が挙がっており、期待の声をいただいていることに感謝している。今後も、移住された方々を含め、良質な教育を提供できるよう努めたいと考えている。

(委員)

建設業に従事している。基本構想については、現行の計画から特に代わり映えがないと感じている。また、災害ゼロを目指して財源を投じて維持するという計画に重きが置かれがちであるが、その財源をどこから確保するのかという点が曖昧になりがちである。人口が増加するのであれば別だが、現状では具体的な数値目標を明確に掲げる必要があると考える。さらに、財源が限られていく状況においては、維持すべきものを選別していくことも求められる。総合計画の中で、具体的な数値目標を示しながら進めていけるような議論が展開されることを期待している。

(委員)

兼業で農業を営んでおり、普段は自然農家の農場で米作りの研究に取り組んでいる。また、プライベートでは自然米普及会の事務局も務めている。千葉県いすみ市が日本の「住みたいランキング」で1位となった要因の一つに、学校給食に有機米を100%導入していることが挙げられる。これからの環境問題や米作りの課題、さらには移住者の確保に向けて、学校給食を起点とした取り組みは非常に意義深いと感じている。隣の清水町ではオーガニックビレッジ宣言を行い、市長が1年かけて有機米の導入を進めている。試験的に学校給食に有機米を取り入れ、市内の生産者を増やす工夫を行っている。有機栽培においては雑草対策が課題となるが、草が生えてから取り除くのではなく、生えないための抑制技術を活用している。昨年からは市の予算を活用し、環境に優しい農業セミナーを実施している。今年度は現地の田んぼを活用した実践的なセミナーも行っており、座学だけではなく実践を通じて有機米の普及を目指している。

(委員)

総合戦略検討委員を務めている。農業に従事しながら、土肥地区のボランティア活動にも関与している。10年後の伊豆市がさらに良い地域となるよう、皆さんと意見交換を進めていきたいと考えている。

(委員)

旅館業を営むとともに、市のDMOも担当している。これまでの取り組みについて、過去の総合計画に基づき、どのような成果を得られたのか、また何が課題であったのかを議論したいと考えている。観光部門としては、観光税の導入を検討するかどうかも課題である。同時に、現在策定中の観光戦略との関係性がどのように整理されているのかについても注視しているところである。

(副会長)

修善寺駅前で「9izu」という移住情報センターを運営している。また、伊豆市の中学生とともに「KURURA」という地域情報誌作成の事務局を務めている。今回、総合戦略と総合計画が一体化するということで、この場に参加させていただいている。私自身は東京生まれで、子どもが生まれたことをきっかけに伊豆に移住した。移住してみて、この地域には本当に素晴らしい魅力がたくさんあると感じている。子どもたちも伊豆を気に入り、「この土地に移ってきてくれてありがとう」と言ってくれるほどで、家族としても伊豆での生活に満足している。KURURAの活動は、10年先を見据えた取り組みとして13年前にスタートしたものであり、現在もその理念を大切に活動を続けていく。この間、実際に子どもたちが成長し、地域のことを好きになっている姿を目の当たりにしてきた

た。今回の総合計画はこれから約10年を見据えた重要な計画であり、この計画に関わることができることに大きな期待を抱いている。また、皆さんから伺う子育てや教育に関する素晴らしいご意見が、この計画をさらに良いものにしていくのではないかと感じている。伊豆市の未来を見据えた議論に貢献できるよう、これからも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

(会長)

商工会の会長を務めており、観光協会の副会長も兼務している。これまで様々な組織と関わらせていただく中で、多くのご意見を伺う機会が増え、自分自身でも幅広い活動を行っていると実感している。これから総合計画を立ち上げていく中で、地域には夢や希望が不可欠であると感じている。時が経つにつれて高齢化が進み、固定費が増加する一方で人口が減少し、投資の余裕がなくなっていくことが懸念される。住みやすい地域をしっかりと作り上げることが最優先であり、夢を持ち、誰もが本当に住みたいと思えるような場所を作りたいと思っている。総合計画を策定するにあたり、皆様から率直なご意見をいただきながら、意見を出し合い、納得のいく計画を作り上げていきたいと考えている。地域の未来を見据えた議論を通じて、住みやすい環境を実現するために力を尽くしていきたいと思う。

### (3) 第3次伊豆市総合計画 基本構想（案）について【資料3】

資料3について事務局より説明。以下意見交換。

(委員)

教育にもっと投資すべきである。これまで答えがある教育を行ってきたが、これからは答えがない世界においては、子どもたちが自ら学び、自ら選んで学べる場所が教育環境として必要であると考える。子どもたちがこれからどのようなことを学びたいかを考えながら、行政だけでなく、大学や企業などの関係機関とも連携し、教育環境を整備していくことが求められる。また、大人がすべてお膳立てをするのではなく、子どもの意見を最大限に尊重することが重要である。例えば、中学校では大人に対してお知らせが配布される一方で、子どもがその内容を知らない場合がある。しかし、中学生であれば自ら判断する能力を有していると考える。もう少し子どもを信頼し、子どもの提案を積極的に取り入れることが、からの教育において本当に必要である。

(委員)

今の意見に賛成である。教育が移住につながるという考えを以前から持っている。親として、子どもに何をしてあげられるかを考えると、教育環境を整えることが重要な責任であると感じる。新中学校は開校したばかりであり、先生たちも試行錯誤を重ねている段階であると思うが、「ここに通いたい」と思える学校にしていくことで、近隣地域から移住してくれる人が増えるのではないかと考える。その結果、人口が増加する可能性もある。

地域の状況については、コロナ禍が大きな影響を及ぼしていると感じる。現在の子どもたちは、近所との繋がりがほとんどなく、同じ学年の子どもたちは教室で会って遊ぶものの、他の学年の子どもたちは全く交流がない状況である。それを見ると、少し寂しい気持ちになる。コロナの影響により、地域の伝統行事も減少している。私が子ども会の会長をしていた時には、どんどん焼きの準備をみんなで行っていたが、現在ではそのようなことをする人が少なくなってしまった。地域

の誇りであったものが失われていくのは非常に残念である。地域の発展には、教育とお祭りが重要であると考える。成功体験や思い出があれば、地元に戻ってくる人も増える。例えば、岸和田のだんじり祭りのように、大きなお祭りがあれば、その時期だけでも帰省する人が多い。お祭りは地域の活性化に大きく寄与するものである。それを維持するための仕組みを考えることが必要であると考える。

(会長)

私も地域の発展において、教育とお祭りの重要性を強く感じている。地域づくり協議会においても、地域の活性化について活発な議論が行われている。地域の伝統や良さを守りつつ、それを新しい形で発展させていくことが必要であると考える。

(委員)

自分の地域においても同様の課題を感じている。教育委員として、子どもたちとの関わりをどのように子育てや教育に活かしていくかについて、積極的に話し合いを進めていきたいと考えている。

(委員)

昔は、子ども会でウォンビを行っていたが、現在ではゴミ置き場にお飾りを持ってくるだけになり、それすらも今年はなくなってしまったようである。親の負担を軽減するという理由で、子どもたちの交流の場が失われてしまったことは非常に残念である。また、中学校の部活動も減少しており、学校の先生たちはスポーツ少年団にその役割を振り分けようとしている状況である。

現在、自分たちの子どもを地元でしっかりと育てて、地元を継がせるという考えが希薄になっているように感じる。地元で育てた子どもたちが、最終的には都会に移り住んでしまい、田舎には高齢者ばかりが残るという現状がある。出生率が低い中で、都会ばかりが人口を増やし、田舎が吸収されていく構図が続いている。どれだけ一生懸命に子どもを育てても、都会に流出してしまう状況が統けば、田舎はますます高齢化が進む。高齢者ばかりになった地域では、「高齢者になったらどうするのか」といった課題が深刻化し、地域の繋がりがなければ解決策を見いだすことは難しい。

地域には中心となる人物が必要だが、その役割を担う人を見つけることは容易ではない。そこで、どこかに拠点を設け、そこに住民を集中させるような施策を行うことが一つの解決策になるのではないかと考える。地域を限定し、そこに集中して行政サービスを展開することで、効率的な運営が可能になるのではないかと感じている。この点について、皆さんの意見を伺いたい。

(委員)

昨年、小学校の子どもたちに参加してもらい、150周年の記念行事を実施した。子どもたちをグループ分けしてイベントを行ったところ、「自分の子どもが低学年の子どもの面倒を見て、我先にと知らない子に声をかけている姿を見て感動した」という親からの意見が寄せられた。このような経験は、子どもたちにとって貴重な学びや成長の機会になると感じており、今後もこうした事業を継続していく必要があると考えている。

また、都市計画についても重要な課題であると認識している。例えば、工業地と住宅地を明確に分けるような計画を立てることで、住環境の改善や地域全体のバランスの取れた発展を図ることができるのでないかと考える。この点についても、具体的な取り組みや計画を検討していく必要がある

ある。

(委員)

先日、子どもと高齢者が交流する会を開催したが、とても素晴らしい会になった。子どもたちがお年寄りに歌を披露した後、直接交流する時間を設けたところ、お年寄りが子どもたちのことを知っている様子が見られた。そのような場面を通じて、自分が知らないところで既に子どもたちとお年寄りの間に交流があるのだと感じ、改めて地域の繋がりの深さを実感した。

このような活動は、教育の面でも地域力の向上に繋がるのではないかと感じている。世代を超えた交流は、子どもたちにとって学びの機会となるだけでなく、高齢者にとっても生きがいや喜びとなり、地域全体の活性化に寄与する可能性がある。今後もこうした取り組みを継続し、さらに広げていくことが重要だと考える。

(委員)

ふるさと学級という取り組みは非常に良いものだと感じている。成功体験ももちろん重要だが、子どもたちが楽しんで参加することで、地域を楽しい場所だと感じてもらうことが何より大切である。地域に対するポジティブなイメージが定着することで、将来的な定住や地域への愛着にも繋がるのではないかと考える。

移住者が増えない原因については、これまで4年間お試し住宅を実施してきたものの、5年目にして限界を感じている。移住を促進するには、特に仕事の環境が重要である。子育て世代が地域に移り住むには、安定した雇用の場が必要不可欠である。例えば、工場を誘致したり、地元で働く場所を整備することは、移住促進のために必要な取り組みだと考える。

また、空き家問題も大きな課題である。地域には多くの空き家があるが、空き家対策がなかなか進んでいない現状がある。空き家の活用や管理を進めることで、移住者の受け入れ先を確保することも重要である。しかし、働く場所がないことや空き家問題については、多くの人が課題として認識している一方で、具体的な解決策がまだ見いだされていない。

こうした課題については、様々な意見を聞きながら、自分なりの答えを見つけていきたいと考えている。地域の皆さんと協力しながら、具体的な施策を模索し、実現に向けて取り組んでいくことが必要だと思う。

(委員)

移住促進に関しては、空き家の事業計画を提案してもらい、それをコンテスト形式で評価し、選ばれたプランをもとに実際に土肥に住んでもらう取り組みを行っている。この活動には伊豆市からの支援もあり、非常に有意義な取り組みだと感じる。まだ1年目の段階で具体的な成果は見えていないが、今後ますます支援を充実させながら、広域的な展開を目指していきたいと考えている。

また、観光税については新たな財源として期待されており、観光協会もこの取り組みに注力している。観光戦略についての意見を計画に反映していくことが重要である。

次期総合計画は、現行の計画を継承するということだが、具体的なKPI（重要業績評価指標）を明示し、計画の進捗状況を測定しながら、本当に継承すべき課題や方向性を明確にしていくべきだと考える。

教育に関しては、小規模学校で学んだ子どもたちは、先生との距離が近く、学力が高いという利

点がある一方で、それ以外の交流能力が不足しているという課題が見られる。例えば、伊豆の中学校から三島のマンモス校に進学した際に、環境の変化に苦しむケースがある。特に部活動が制限されていることが、子どもたちの交流の幅を狭める要因の一つになっていると考えられる。

(委員)

人口減少への対策は喫緊の課題であり、何とかして解決する必要がある。市としても様々な事業を開催しており、伊豆への移住に関する報道が新聞などで取り上げられていることから、移住者はそれなりに増加している状況にある。移住促進のために門戸を広げている取り組みには大いに期待している。その中でも、子どもの増加は地域活性化の鍵となる要素である。移住者の増加はもちろんのこと、出生率の向上や子育て支援の強化も併せて進めることで、地域の未来を明るくしていく必要があると考える。

(委員)

立派な新中学校が完成し、それに伴い地域教育の重要性がますます高まっていると感じている。地域教育については、地域が主体的に担っていく必要がある。例えば、三番叟の保存会の活動を通じて、地域の伝統や文化を次世代に継承していくこともその一環である。お祭りの際に帰省する人々がいるように、地域の魅力やつながりを感じられる場を提供することで、地域づくりの一環として大いに貢献できるのではないかと考える。また、Uターンを促進するためには、地元に戻りたいと思えるような「地域への愛着」や「恩返しをしたい」という思いを、子どもたちの中に育むことが重要である。それは、単に教育や伝統文化の継承にとどまらず、地域全体の関わりや支え合いの中で育まれるものである。こうした取り組みを計画に盛り込み、持続的に実施していくことが必要であると考える。帰ってきたいと思えるDNAを育てるためには、教育や文化だけでなく、地元での仕事や生活環境の整備も欠かせない。地域の未来を支える子どもたちが「いつかここに戻りたい」と思えるような環境を整えることが、地域の持続可能な発展に繋がると考える。

(委員)

子どもたちは決して悪い教育を受けているわけではなく、むしろ良い教育環境に恵まれている。しかし、問題は教育を受けた子どもたちが地域を離れ、流出してしまうことである。人口を増やすためには、教育を1つの切り口としながら、若い世代が地域に留まる仕組みを作る必要がある。そのためには、若いお母さんたちが安心して子どもを育てられるような経済的な基盤が欠かせない。産業の活性化は、地域の経済力を高める鍵となり、これが実現すれば空き家問題の解決にも繋がる可能性がある。地域で働く場所や、持続的な雇用を生み出す仕組みを整えることが重要である。

「コンパクトシティ」という考え方とは、効率的な都市計画として注目されているが、実際に山間部に土地を持つ人々や店の跡継ぎがいる現状を踏まえると、実現の難しさもある。コンパクトシティの理念は聞こえが良いものの、実際の実現には課題が多い。地域の特性や住民の生活様式を十分に考慮した計画が必要と考える。

また、子どもたちは夢を与える教育が提供されているが、大人たち自身が夢を持ち、地域の未来を描く姿を示すことが重要である。子どもたちは大人の姿を見て育つため、地域の大人が自らの夢や目標を持ち、それを実現しようとする姿勢を示すことで、次世代に希望を与えることができると思う。高齢化社会について、介護のために親の元に戻ってくる人々もいることを踏まえると、高

齢者への福祉をさらに充実させることで、地域のマーケットとしての可能性を拡大できる。高齢者は消費者としても重要な存在であり、この層をうまく活用しながら地域の経済を支える仕組みを作ることが求められる。

(副会長)

教育は重要な関心事である。人口減少を止めるためには、教育、仕事、住宅といった問題に取り組む必要がある。コロナ禍によりテレワーク層が増加した現状もある。自治体には補助金制度もあるため、田舎暮らしを希望する人も増えている。そこで、工場を誘致すれば人が住むのか、あるいは農業や観光業を伸ばすことが効果的なのか、検討が必要である。これらの分野では、ハード面だけでなくソフト面の整備も求められる。

教育を支える人材の確保も重要である。学童保育や保育士の数が減少すると、教職員の負担が増え、結果として教職に就く人が減る可能性がある。働く人を大切にする視点を計画に盛り込むことが必要である。教育の重要性を認識しつつも、若者が地域から流出してしまう現状がある。地域への愛着を醸成することが鍵ではないか。大人が子どもに背中を見せることが重要であり、伊豆の特性を生かした発信の方法についても検討を進めていきたい。

## 6. 閉会

以上